

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第122期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (百万円)	166,941	163,860	710,246
経常利益 (百万円)	16,976	14,368	67,351
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,103	8,993	35,451
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,528	31,832	58,589
純資産額 (百万円)	241,427	296,257	271,102
総資産額 (百万円)	695,483	761,830	737,528
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.51	34.28	135.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	35.3	33.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、タイヤ事業において、当社は連結子会社であるSRIタイヤトレーディング(株)を平成25年1月1日付で吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）の世界経済は、欧州においては景気の低迷が続きましたが、アジアを中心とする新興諸国では成長率が鈍化したものの底堅く推移し、米国では景気が緩やかに回復し始めるなど、持ち直しの動きも見られました。

わが国経済につきましては、円安の進行により輸出環境が改善してきたことに加えて、個人消費も底堅く推移し、徐々に景気回復へ向かうことが期待される状況となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、天然ゴム相場が比較的安定して推移したことに加え、為替の円安により輸出採算が改善しましたが、国内外の需要は力強さに欠ける状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期計画「VISION 2020」の実現を目指し、事業の成長と収益力の向上に向けて様々な課題に取り組みましたが、多くの地域で需要が低調に推移したことにより、主力のタイヤ事業で販売数量が前年同期を下回りました。

この結果、当社グループの連結売上高は163,860百万円（前年同期比1.8%減）、連結営業利益は14,964百万円（前年同期比6.5%減）、連結経常利益は14,368百万円（前年同期比15.4%減）、連結四半期純利益は8,993百万円（前年同期比11.0%減）と減収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、142,109百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は13,762百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドで優れた低燃費性能を実現したプレミアムコンフォートタイヤ「VEURO（ビューロ）VE303」を発売するなど、拡販と販売構成の改善に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

国内新車用タイヤは、低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの拡販を進めましたが、自動車生産台数が前年同期を下回ったことにより販売数量が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

海外市販用タイヤは、生産拠点を有する中国・インドネシア・タイでは販売を伸ばしましたが、北米や欧州は低調に推移したため、売上高は前年同期を下回りました。

海外新車用タイヤは、中国をはじめとする新興国での拡販に加えて、欧州での納入も増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を下回りました。

2. スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、14,062百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は620百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

国内市場は、好天に恵まれ市況の改善が見られましたが、海外市場では、天候不順や欧州の景気低迷により力強さに欠ける状況が続きました。

このようななか、国内市場においては、ゴルフボールでは革新的な非円形ディンプルを採用した新商品「ゼクシオ XD AERO（エクスディー・エアロ）」が好調に推移しました。しかしながら、ゴルフクラブでは主力商品「ゼクシオセブン（＝7代目ゼクシオ）」が発売2年目のため販売が減少し、その他の商品も伸び悩んだため、国内販売全体としては低調に推移しました。

海外市場においては、米国で「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブが好調に推移し、韓国では「ゼクシオ」シリーズのゴルフクラブが販売を伸ばしました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を下回りました。

3. 産業品他事業

産業品他事業の売上高は、7,688百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は579百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

戸建て住宅向け制震装置「ミライエ」を拡販したことや、プリンター・コピー機用精密ゴム部品や医療用ゴム栓などの高機能ゴム製品も順調に販売を伸ばしました。

以上の結果、産業品他事業の売上高は前年同期を上回りました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,336百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	263,043	-	42,658	-	37,410

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 710,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 262,143,800	2,621,438	-
単元未満株式	普通株式 189,257	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	-	-
総株主の議決権	-	2,621,438	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目 6番9号	710,000	-	710,000	0.27
計	-	710,000	-	710,000	0.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,514	36,382
受取手形及び売掛金	1 162,925	1 153,879
商品及び製品	78,808	88,833
仕掛品	5,180	5,460
原材料及び貯蔵品	38,919	38,135
その他	38,365	29,570
貸倒引当金	1,540	1,405
流動資産合計	356,174	350,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,871	79,565
機械装置及び運搬具(純額)	110,660	118,494
その他(純額)	85,292	94,472
有形固定資産合計	270,824	292,532
無形固定資産		
のれん	6,413	6,206
その他	12,704	14,566
無形固定資産合計	19,118	20,773
投資その他の資産		
投資有価証券	47,905	52,114
その他	44,494	46,577
貸倒引当金	990	1,025
投資その他の資産合計	91,410	97,666
固定資産合計	381,353	410,972
資産合計	737,528	761,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 72,806	1 70,848
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
短期借入金	68,384	85,437
1年内返済予定の長期借入金	14,112	12,112
未払法人税等	15,642	2,856
引当金	7,107	8,188
その他	1 61,617	1 51,417
流動負債合計	252,671	244,861
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	110,142	113,795
退職給付引当金	12,777	13,156
その他の引当金	162	139
その他	25,671	28,619
固定負債合計	213,753	220,710
負債合計	466,425	465,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	188,699	192,826
自己株式	542	544
株主資本合計	269,476	273,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,736	6,505
繰延ヘッジ損益	158	19
為替換算調整勘定	8,736	10,447
在外関係会社の年金債務調整額	21,470	21,313
その他の包括利益累計額合計	25,311	4,342
少数株主持分	26,938	26,998
純資産合計	271,102	296,257
負債純資産合計	737,528	761,830

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	166,941	163,860
売上原価	107,236	102,724
売上総利益	59,705	61,135
販売費及び一般管理費	43,703	46,171
営業利益	16,001	14,964
営業外収益		
受取利息	232	242
受取配当金	2	1
為替差益	1,024	255
持分法による投資利益	207	-
デリバティブ評価益	263	897
その他	861	462
営業外収益合計	2,591	1,859
営業外費用		
支払利息	1,237	1,196
持分法による投資損失	-	740
その他	378	517
営業外費用合計	1,615	2,454
経常利益	16,976	14,368
特別利益		
固定資産売却益	-	537
特別利益合計	-	537
特別損失		
固定資産除売却損	221	175
減損損失	17	-
特別損失合計	238	175
税金等調整前四半期純利益	16,737	14,730
法人税等	5,039	4,746
少数株主損益調整前四半期純利益	11,697	9,984
少数株主利益	1,593	991
四半期純利益	10,103	8,993

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,697	9,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,213	1,792
繰延ヘッジ損益	95	139
為替換算調整勘定	9,053	18,476
在外関係会社の年金債務調整額	39	26
持分法適用会社に対する持分相当額	2,428	1,691
その他の包括利益合計	12,830	21,847
四半期包括利益	24,528	31,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,336	29,962
少数株主に係る四半期包括利益	2,191	1,869

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd.及びFalken Tyre India Private Limitedは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしております。

SRIタイヤトレーディング(株)は住友ゴム工業(株)と合併し、(株)ダンロップスポーツ中部は(株)ダンロップスポーツマーケティングと合併したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

当四半期連結会計期間の連結決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	1,911百万円	3,583百万円
支払手形及び買掛金	5,602	6,481
その他	1,555	1,320

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	8,763百万円	10,138百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,935	15	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,246	20	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	145,277	14,721	6,942	166,941	-	166,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	58	7	69	(69)	-
計	145,280	14,779	6,949	167,010	(69)	166,941
セグメント利益	14,038	1,482	479	16,000	0	16,001

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	142,109	14,062	7,688	163,860	-	163,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	59	15	78	(78)	-
計	142,112	14,121	7,703	163,938	(78)	163,860
セグメント利益	13,762	620	579	14,962	1	14,964

(注)1. セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円51銭	34円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,103	8,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,103	8,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,335	262,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋 史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。